

「取組指標」の進捗状況に係る参照資料

- 1 循環型社会に向けた意識・行動の変化
- 2 廃棄物等の減量化
- 3 循環型社会ビジネスの推進
 - 1) グリーン購入の推進
 - 2) 環境経営の推進
 - 3) 循環型ビジネスの市場の拡大
- 4 その他
都道府県・政令市における循環基本計画の制定状況等

2 廃棄物等の減量化

一般廃棄物の排出及び処理状況

		2年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
1. ごみの排出・処理状況							
ごみ総排出量	万トン	5,044	5,236	5,210	5,161	5,161	5,059
1人1日あたりのごみ排出量	グラム	1,120	1,132	1,124	1,111	1,106	1,086
総資源化量(再生利用量)	万トン	267	786	825	864	916	940
中間処理による減量	万トン		3,648	3,660	3,658	3,676	3,594
最終処分量	万トン	1,681	1,051	995	903	845	809
減量処理率	%	80.0	94.1	94.7	95.7	96.4	96.5
リサイクル率	%	5.3	14.3	15.0	15.9	16.8	17.6
2. 最終処分場の状況							
残余容量	万m3	15,670	15,720	15,261	14,477	13,708	13,052
残余年数	年	7.6	12.2	12.5	13.1	13.2	13.2

出典：一般廃棄物の排出及び処理状況

産業廃棄物の排出及び処理状況 (集計中)

		2年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
1. 産業廃棄物の排出・処理状況							
総排出量	万トン	39,500	40,600	40,000	39,300	40,395	
再生利用量	万トン	15,100	18,400	18,300	18,200	19,665	
減量化量	万トン	15,500	17,700	17,500	17,200	17,670	
最終処分量	万トン	8,900	4,500	4,200	4,000	3,059	

出典：産業廃棄物の排出及び処理状況

3 循環型社会ビジネスの推進

1) グリーン購入の推進

地方公共団体のグリーン購入に関するアンケート調査（環境省調査 18年3月公表）

* 17年11月1日現在。調査時点での地方公共団体の編成に基づく。

グリーン購入の取組規模

	+			全庁で組織的に取り組んでいる			全庁ではないが、組織的に取り組んでいる			組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している			ほとんど取り組まれていない			分からない			回答なし			
	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	
都道府県・政令市	60/61	60/60	60/60	59	60	60	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	98.4%	100.0%	100.0%	96.7%	100.0%	100.0%	1.6%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	404/604	374/553	253/526	321	305	297	83	69	56	164	159	157	29	16	11	4	4	4	3	0	1	
	66.9%	67.6%	67.1%	53.1%	55.2%	56.5%	13.7%	12.5%	10.6%	27.2%	28.8%	29.8%	4.8%	2.9%	2.1%	0.7%	0.7%	0.8%	0.5%	0.0%	0.2%	
町村	197/831	282/1,113	365/1,442	126	159	216	71	123	149	464	610	845	148	185	213	18	32	15	4	4	4	
	23.7%	25.3%	25.3%	15.2%	14.3%	15.0%	8.5%	11.1%	10.3%	55.8%	54.8%	58.6%	17.8%	16.6%	14.8%	2.2%	2.9%	1.0%	0.5%	0.4%	0.3%	
合計	661/1,496	716/1,726	778/2,028	506	524	573	155	192	205	629	769	1002	177	201	224	22	36	19	7	4	5	
	44.2%	41.5%	38.4%	33.8%	30.4%	28.3%	10.4%	11.1%	10.1%	42.0%	44.6%	49.4%	11.8%	11.6%	11.0%	1.5%	2.1%	0.9%	0.5%	0.2%	0.2%	

* 調査時点での地方公共団体数

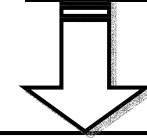
	H16(17.2) 回収率		H17(17.11) 回収率	
都道府県	47	100%	47	100%
政令市	13	100%	14	100%
特別区・市	727	76%	762	79%
町村	2115	53%	1417	59%
計	2902	59%	2240	67%

環境にやさしい企業行動調査（環境省調査 18年11月公表）

グリーン購入の取組（国内）

		集計結果 (平成)17年度				回答なし	総サンプル数
上場	平成17年度	件数	737	278	182	16	1,213
		%	60.8	22.9	15.0	1.3	100.0
非上場	平成17年度	件数	771	330	344	33	1,478
		%	52.2	22.3	23.3	2.2	100.0
合計	平成17年度	件数	1,508	608	526	49	2,691
		%	56.0	22.6	19.5	1.8	100.0

環境配慮を考慮して原材料や物品・サービス等を選定している。
 環境配慮を考慮した選定の実施に向けて現在検討している。
 環境配慮を考慮した選定を実施することは現在のところ検討していない。



の内訳

		(1)	(2)	(3)	その他	回答なし	合計
上場	件数	380	88	259	8	2	737
	%()	31.3	7.3	21.4	0.7	0.2	60.8
非上場	件数	341	111	306	10	3	771
	%()	23.1	7.5	20.7	0.7	0.2	52.2
合計	件数	721	199	565	18	5	1,508
	%()	26.8	7.4	21.0	0.7	0.2	56.0

- (1)環境に関する購入ガイドライン又は購入リスト等を作成し、選定している。
- (2)業界団体等で作成した環境に関する購入ガイドライン又は購入リスト等を活用し、選定している。
- (3)環境に関する購入ガイドライン又は購入リスト等は活用していないが、環境配慮を考慮して選定している。

()「%」はそれぞれの総サンプル数(上場:1213件、非上場:1478件、合計:2691件)に対する割合。

2)環境経営の推進

環境にやさしい企業行動調査（環境省調査 18年11月公表）

環境報告書について（設問：貴組織では環境報告書を作成・公表していますか。1つ選んで を付けて下さい。）

	サンプル数			作成している			来年は作成予定			作成していない			その他			回答なし		
	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度
上場	1,213	1,127	1,234	570	510	478	51	76	138	216		580			27	3	0	11
	100.0%	100.0%	100.0%	47.0%	45.3%	38.7%	4.2%	6.7%	11.2%	17.8%		47.0%			2.2%	0.2%		0.9%
非上場	1,478	1,397	1,561	363	291	265	48	60	100	331		1,079			86	3	1	31
	100.0%	100.0%	100.0%	24.6%	20.8%	17.0%	3.2%	4.3%	6.4%	22.4%		69.1%			5.5%	0.2%	0.1%	2.0%
合計	2,691	2,524	2,795	933	801	743	99	136	238	547		1,659			113	6	1	42
	100.0%	100.0%	100.0%	34.7%	31.7%	26.6%	3.7%	5.4%	8.5%	20.3%		59.4%			4.0%	0.2%	0.0%	1.5%

16年度より設問内容が変更

環境会計について（設問：貴組織では環境会計を導入していますか。1つ選んで を付けて下さい。）

	サンプル数			既に導入			検討している			導入していない			知らなかった			関心がない			その他			回答なし		
	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度
上場	1,263	1,127	1,234	455	416	393	174	245	203	531	421	573	42	41	32			18			10	11	4	5
	100.0%	100.0%	100.0%	37.5%	36.9%	31.8%	14.3%	21.7%	16.5%	43.8%	37.4%	46.4%	3.5%	3.6%	2.6%			1.5%			0.8%	0.9%	0.4%	0.4%
非上場	1,478	1,397	1,561	335	296	268	195	195	184	739	723	860	193	168	130			40			46	16	15	33
	100.0%	100.0%	100.0%	22.7%	21.2%	17.2%	13.2%	14.0%	11.8%	50.0%	51.8%	55.1%	13.1%	12.0%	8.3%			2.6%			2.9%	1.1%	1.1%	2.1%
合計	2,691	2,524	2,795	790	712	661	369	440	387	1,270	1,144	1,433	235	209	162			58			56	27	19	38
	100.0%	100.0%	100.0%	29.4%	28.2%	23.6%	13.7%	17.4%	13.8%	47.2%	45.3%	51.3%	8.7%	8.3%	5.8%			2.1%			2.0%	1.0%	0.8%	1.4%

3) 循環型ビジネスの市場の拡大
日本の循環型社会ビジネス市場規模について

		機器・プラント供給	サービス供給	資材供給・最終消費財供給	
ビジネス例		<ul style="list-style-type: none"> ・ 中間処理プラント ・ 溶融施設 ・ R D F 製造 / 利用施設 ・ プラ油化施設 ・ 生ごみ堆肥装置 ・ プラント建設 ・ 最終処分場建設 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物処理 ・ 資源回収 ・ リサイクル 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プラ再生油 ・ P E T 再生繊維 ・ 間伐材利用製品 ・ リサイクル製品 (鉄スクラップ等) ・ 再生品利用製品 (再生紙等) ・ 詰替型商品 ・ 機械・家具修理 ・ 住宅リフォーム・修繕 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 装置及び汚染防止用資材製造 (廃棄物関係) ・ 建設及び機器の備え付け (廃棄物関係) 	サービスの提供 (廃棄物関係)	再生素材 リペア (修理)	総 計
市場規模	平成 1 2 年 平成 1 6 年	7 , 0 0 4 億円 5 , 0 5 8 億円	2 9 , 1 3 4 億円 3 1 , 2 5 2 億円	1 7 1 , 7 6 4 億円 2 3 7 , 4 2 8 億円	2 0 7 , 9 0 2 億円 2 7 3 , 7 3 8 億円
雇用規模	平成 1 2 年 平成 1 6 年	9 千人 6 千人	2 0 3 千人 2 1 8 千人	3 5 4 千人 4 8 8 千人	5 6 6 千人 7 1 2 千人

平成 1 7 年度環境と経済の統合のための産業活動のグリーン化に関する調査検討業務報告書より作成

4. 都道府県・政令市における循環基本計画の策定状況等について

策定状況	自治体数	数値目標		策定の予定		
		有	無し	策定予定	内容を網羅する他の計画を策定予定あり	予定無し
(1) 計画を策定	19	15	4			
(2) 内容を網羅する他の計画を策定	36	33	3			
(3) 策定していない	7	-	-	1	5	1
計	62	48	7			

(注) 調査対象：62自治体（47都道府県、15政令指定都市）
調査期間：平成18年3月31日時点

(参考) 循環基本計画の策定状況 H16年度末版

策定状況	自治体数	数値目標		策定の予定		
		有	無し	策定予定	内容を網羅する他の計画を策定予定あり	予定無し
(1) 計画を策定	14	10	4			
(2) 内容を網羅する他の計画を策定	23	20	3			
(3) 策定していない	24	-	-	6	15	3
計	61	30	7			

(注) 調査対象：61自治体（47都道府県、14政令指定都市）
調査期間：平成17年3月31日時点

4(参考) 循環型社会形成に向けて特に力を入れて取り組んでいる重点施策(都道府県・政令市)

自治体名	(分類) 循環基本計画に掲げる具体的な取組例						
	廃棄物の分別収集・適正処理	3Rの推進	廃棄物処理施設などの公共的施設の整備	地域住民のライフスタイルの見直し支援	グリーン製品・サービスや地産商品の推奨・情報提供	事業者としての取組	その他
北海道	・PCB廃棄物の早期適正処理を図るためのシステム構築【他県】	・リサイクル関連産業の振興・支援 ・バイオマスの利活用の推進 ・循環資源利用促進税とその税収を活用した事業者支援制度の創設			・リサイクル製品の認定制度の運用等		
青森県	・産業廃棄物税の創設 ・県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議制度の創設	・青い森のリサイクル推進員設置 ・バイオマスの利用促進 ・地域新エネルギーの導入	・エコタウン事業の推進	・環境美化推進員設置	・リサイクル製品の認定制度	・ISO14001の推進 ・環境優良事業所認定制度 ・県庁及び出先機関でのグリーン購入の推進	
岩手県	・産業廃棄物適正処理に向けた監視・指導の強化 ・産廃処理業者の格付け制度	・産業・地域ゼロエミッション推進事業			・リサイクル製品の認定制度	・ISO14001の推進 ・グリーン購入の推進	
宮城県	・不法投棄の監視強化 ・廃棄物処理業者の指導監督強化	・産業・地域ゼロエミッション推進事業 ・みやぎエコファクトリー立地促進事業 ・発生抑制施設整備等補助金 ・ごみ減量化・再資源化促進事業(ワークショップ) ・企業連携型リサイクルシステム構築支援 ・バイオマス利用の促進		・ごみ減量化・リサイクル演劇の開催 ・マイバックキャンペーンの実施 ・WEBマガジン「循環通信」の発行	・環境産業コーディネーターの派遣 ・グリーン購入促進条例(グリーン製品の認定、グリーン購入の促進)	・県庁や地方機関でのグリーン購入の推進	
秋田県		・あきた環境優良事業所認定制度(秋田県版ミニISO) ・エコタウン事業【事業者・市町村】		・あきたエコ&リサイクルフェスティバル【事業者・関連団体】 ・ごみゼロあきた推進事業 ・環境あきた県民塾	・リサイクル製品の認定制度	・県庁や地域機関でのグリーン購入の推進 ・ISO14001の推進	
山形県	・電子真乳フェストの普及 ・PCB廃棄物対策の推進	・エコショップ認定制度【関連団体】 ・バイオマス利用の促進			・リサイクル製品の認定制度		
福島県		・ゼロエミ推進事業【県民・事業者・団体・市町村】 ・エコショップ認定制度【事業者・関連団体・市町村】		・マイバックキャンペーン【県民・事業者・関連団体・市町村】	・リサイクル製品認定制度【事業者・関連団体・市町村】	・県庁や地域機関でのグリーン購入ゼロエミの推進【事業者・関連団体】 ・ISO14001推進	
茨城県	不法投棄の防止対策	・ゼロエミ推進事業	環境学習施設を含む公共処分場「エコフロンティアかざま」の整備		・リサイクル製品認定制度	県庁エコ・オフィスプラン	
栃木県		・地域循環モデルを具体化するための基礎的な調査・研究等		・ごみ減量化・リサイクル演劇の開催 ・清掃活動を中心とした美化キャンペーン【関連団体・市町村】 ・マイバックキャンペーン ・クリーンアップフェア【関連団体】 ・エコテック「とちの環」【関連団体】	・リサイクル製品の認定制度	・県庁や地域機関でのグリーン購入の推進	
群馬県		・ゼロエミ推進事業		・マイバックキャンペーン ・循環型社会づくり推進費補助金		・県庁や地域機関でのグリーン購入、ゼロエミの推進	
埼玉県		・彩の国リサイクルデータバンク【県民・NPO・事業者】	・彩の国資源循環工場の整備【事業者】	・エコ・リサイクル交流集合【NPO・県民・事業者】		・ISO14001の推進 ・グリーン購入の推進	
千葉県		・農林水産業の自然循環機能を利用した廃棄物等の循環的利用の推進 ・エコタウン事業		・資源循環に関する体験的環境学習の促進 ・マイバッグの普及促進事業【県民・事業者・市町村】 ・ふるさと里山保全整備事業			
東京都	・産業廃棄物の排出事業者の適正処理に向けた取組を公表する制度の実施等	・廃プラの発生抑制・リサイクルの促進	・スーパーエコタウン事業による先進的な施設の整備促進				
神奈川県	・不法投棄撲滅キャンペーン事業 ・廃棄物の適正処理等に関する条例制定の検討			・マイバックキャンペーン ・かながわグリーン運動の推進		・グリーン購入の充実強化	
新潟県		・エコショップ認定制度		・資源再生・ゴミ半減戦略事業			

自治体名	(分類) 循環基本計画に掲げる具体的な取組例						
	廃棄物の分別収集・適正処理	3Rの推進	廃棄物処理施設などの公共的施設の整備	地域住民のライフスタイルの見直し支援	グリーン製品・サービスや地産商品の推奨・情報提供	事業者としての取組	その他
富山県		<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル認定制度(エコショップ・エコ事業所) ・産業廃棄物排出事業者等に対する技術相談、アドバイザー事業 ・循環資源活用推進事業補助 ・循環的利用推進指針の策定(18年度から) ・生ごみリサイクル推進プロジェクト(18年度から) 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業者やNPO等が実施する循環型社会づくりのための取組支援【関連団体】 ・エコライフスタイル推進事業(18年度から) 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の認定制度(製品) ・ゴミゼロに関するメールマガジンの発行【関連団体】 	<ul style="list-style-type: none"> ・新県庁エコプラン、環境ISOの推進 	
石川県			<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル関連企業の立地促進 		<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の認定制度【事業者】 		
福井県	<ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみ回収拠点整備に対する支援 				<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の認定制度 		
山梨県				<ul style="list-style-type: none"> ・マイバックキャンペーン ・ごみ減量化県民運動「やまなしエコライフ宣言」 県民・事業者・行政自らがごみ減量化の取組を宣言し、実践する 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の認定制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁や地域機関でのグリーン購入、リサイクルの推進 	
長野県		<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物減量化・資源化推進市町村協働事業(ゴミゼロ・トップランナー支援事業) ・ごみダイエットショップ認定制度 ・リサイクル推進認定制度 		<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量アドバイザー事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の認定制度 		
岐阜県		<ul style="list-style-type: none"> ・エコショップ認定制度【事業者】 		<ul style="list-style-type: none"> ・環境事業実務者の育成についてのセミナー開催 ・マイバッグキャンペーン【県民・事業者・関連団体・市町村】 ・もったいない岐阜県民運動【県民・事業者・関連団体・市町村】 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の認定制度【事業者】 ・電子調達システムとエコマーク商品情報サイトの連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入の推進 	
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄対策の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育の充実(出前教室、ポスター・標語コンテスト、ごみゼロアイデアコンテスト) 		<ul style="list-style-type: none"> ・環境にやさしい買い物キャンペーン 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の認定制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁でのグリーン購入制度 ・県庁のごみ削減作戦 ・マイカップ式自動販売機の導入 	
愛知県		<ul style="list-style-type: none"> ・愛知環境賞の実施 ・資源循環情報システム構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコタウン事業【その他】 		<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の評価・認定制度 		
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・「ごみゼロ社会」実現推進事業 ・ごみ減量化促進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量はじめの一步事業 			<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の認定制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁ISO14001運営管理(庁内のグリーン購入も含む) ・グリーン購入ステップアップ事業 ・企業環境ネットワーク支援事業費 	
滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物不法投棄防止対策事業【他県】 	<ul style="list-style-type: none"> ・しがゼロエミッション型農村創生事業 ・産業廃棄物減量化技術研究開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコタウン計画推進事業【市町村】 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコ村づくり支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品認定事業 ・産業廃棄物処理事業者情報ホームページ事業 		
京都府	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物税の創設 ・不法投棄対策の強化【他県】 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロエミッションの推進 			<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入を推進する組織の構築【NPO・関連団体・有識者・事業者・行政】 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入の推進 	
大阪府		<ul style="list-style-type: none"> ・住民・事業者・行政による ・リサイクル社会推進会議の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコタウン事業 		<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の認定制度 		
兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ・県民協働容器回収システム構築支援事業【市町】 	<ul style="list-style-type: none"> ・5R生活推進事業【市町・事業者・関連団体】 ・農のゼロエミッションの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコタウン事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・5R生活推進事業【市町・事業者・関連団体】 		<ul style="list-style-type: none"> ・行政による環境率先行動計画及びグリーン調達の推進 	
奈良県	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物税の創設 ・不法投棄対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコライフファミリーの募集 ・エコオフィス宣言事業所の募集 			<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の認定制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁でのグリーン購入制度 	
和歌山県				<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会啓発番組の作成 ・環境にやさしい買い物キャンペーン 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の認定制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁や地域機関でのグリーン購入 	
鳥取県	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物リサイクル等促進方策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコショップ認定制度 ・リサイクル技術について企業・大学との共同研究 		<ul style="list-style-type: none"> ・マイバッグキャンペーン 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の排出側・受入側の情報交換をHPで行う【他県】 ・リサイクル製品の認定制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・県版環境管理システム認定制度の実施 ・ISO14001の推進(グリーン購入推進) 	

		リサイクル施設・設備の整備事業の支援					
島根県	・産業廃棄物減量税の創設	・エコショップ認定制度		・マイバッグキャンペーン	・リサイクル製品の認定制度	・ISO14001の推進 ・グリーン購入の推進	
自治体名	(分類)循環基本計画に掲げる具体的な取組例						
	廃棄物の分別収集・適正処理	3Rの推進	廃棄物処理施設などの公共的施設の整備	地域住民のライフスタイルの見直し支援	グリーン製品・サービスや地産商品の推奨・情報提供	事業者としての取組	その他
岡山県		・エコ事業所(ゼロエミッション・一般事業所・小売店)認定制度	・エコタウン事業		・リサイクル製品の認定制度 ・循環資源に関する情報をデータベース化、HP化、情報誌発行等による情報発信【事業者・関連団体・行政】	・県でのグリーン購入、ゼロエミの推進	
広島県	・廃棄物対策の推進(不法投棄監視体制強化事業、産業廃棄物処理業者情報管理推進事業、地域廃棄物対策支援事業、アスベスト溶融技術実証事業)	・リサイクルの推進(リサイクル関連研究開発費助成事業、リサイクル施設整備費助成事業、資源循環広域システム構築事業、リサイクル製品使用促進事業、循環型社会形成推進機能強化事業燃料電池等利用システム推進協議会設置事業)		・自主的環境活動の支援(事業者への環境マネジメントシステム導入促進事業、環境学習・環境実践活動ネットワーク構築事業)【県民・関連団体・事業者】			
山口県	・産業廃棄物税の創設【その他】	・やまぐちエコ市場の形成支援 ・リサイクル施設及び事業化調査費補助 ・エコファクトリーの認定 ・ごみゼロやまぐち推進支援事業			・リサイクル製品認定制度	・ISO14001推進【その他】 ・ごみゼロ県庁やグリーン購入の推進【その他】	
徳島県		・エコショップ認定制度【関連団体・市町村】 ・リサイクル認定制度(3Rモデル事業所の認定) ・環境関連産業の振興(環境関連産業立地促進資金の補助・融資、とくしま環境ビジネス交流会議の設置)【事業者・関連団体・有識者】 ・エコイベントマニュアルの制定 ・リデュース・リユース対策の推進		・とくしま環境県民会議の活動【県民・事業者・関連団体・NPO・有識者・市町村】 ・とくしま環境学びプラン(ごみ問題に関する環境学習)の策定	・リサイクル認定制度(リサイクル製品の認定)【他県】 ・循環資源交換情報システム【他県】	・ISO14001の推進 ・グリーン調達推進	・徳島県生活環境保全条例(資源の循環的利用などの推進)の制定
香川県		・地域環境産業の振興 ・エコアイランドなおしまプランの推進 ・環境配慮モデル事業所の認定制度【他県】		・環境にやさしい消費者行動の促進	・リサイクル製品の認定制度【他県】	・ISO14001の推進	
愛媛県	・産業廃棄物等適正処理指導員の設置	・エコショップ認定制度	・エコタウン構想の推進	・環境にやさしい買い物キャンペーン	・リサイクル製品の認定制度	・県庁や地域機関でのグリーン購入の推進 ・ISO14001の推進	・バイオマスエネルギープロジェクトの推進
高知県				・マイバッグキャンペーン【関連団体・事業者】	・リサイクル製品の認定制度	・県庁や地域機関でのグリーン購入 ・ISO14001推進	
福岡県	・産業廃棄物税の創設【他県】	・リサイクル技術について企業・大学との共同研究【事業者・研究機関】	・エコタウン事業	・マイバッグキャンペーン【事業者・関連団体】	・リサイクル製品の認定制度	・行政によるグリーン購入推進	
佐賀県	・産業廃棄物税の創設			・ごみ減量化事業推進員現場研修会、マイバッグキャンペーン	・リサイクル製品の認定制度、講演会等の開催	・グリーン購入の推進 ・ISO14001推進	
長崎県	・産業廃棄物税の創設【他県】	・産業廃棄物リサイクル研究開発事業 ・エコショップ認定制度		・マイバッグキャンペーン【関連団体・事業者】 ・生ごみの減量・リサイクルを通じ、環境問題の意識を高める【NPO】 ・ゴミゼロ統一標語の募集、表彰	・ゴミゼロ優良団体表彰	・グリーン購入 ・ISO14001推進	
熊本県	・ゴミステーションを設置、複数分別収集の促進	・自動車リサイクルの推進 ・バイオマス利用の促進		・ごみゼロ推進県民会議の開催		・ISO14001の推進 ・地球温暖化対策率先実行計画の推進 ・グリーン購入の推進	
大分県	・産業廃棄物税の創設 ・産業廃棄物の適正な処理に関する条例の制定			・エコ・コミュニケーション実践事業 「ごみゼロおいた推進隊」支援	・リサイクル製品の認定制度	・ISO14001の推進 ・グリーン購入の推進	
宮崎県				・マイバッグキャンペーン【関連団体】		・ISO14001の推進 ・県庁や地域機関のグリーン購入	

鹿児島県				・マイバッグ・キャンペーン			
沖縄県	・産業廃棄物税の創設	・ゼロエミ推進事業		・ごみ減量化推進事業	・リサイクル製品の認定制度	・ISO14001の推進	
自治体名	(分類)循環基本計画に掲げる具体的な取組例						
	廃棄物の分別収集・適正処理	3Rの推進	廃棄物処理施設などの公共的施設の整備	地域住民のライフスタイルの見直し支援	グリーン製品・サービスや地産商品の推奨・情報提供	事業者としての取組	その他
札幌市	・分別収集	・木質バイオマスリサイクル事業【事業者】 ・生ごみリサイクル事業【市民・事業者】 ・蛍光管拠点回収リサイクル事業【事業者】	・エコタウン事業【事業者】	・移動食器洗浄車の貸し出し【NPO】 ・市民・事業者・行政3者のネットワーク形成によるごみ減量実践事業【市民・事業者・NPO】		・行政の率先行動と市民などへの波及	
仙台市		・生ゴミの堆肥化等 ・3Rに関する情報をホームページ、情報誌等を通じて発信 ・環境配慮型事業所認定制度		・移動食器洗浄車の貸し出し		・再生可能な紙類の焼却工場への搬入禁止	
さいたま市		・事業系ごみのNPO法人への処理委託【NPO】				・ISO14001の推進 ・グリーン購入の推進	
千葉県		・ごみ減量のための「ちばルール」の推進	・蘇我エコロジーパーク構想の推進				
横浜市	・分別収集品目の拡大・分別排出徹底(10分別15品目)(「ヨコハマはG30」) 【市民・関連団体】	・事業者と協働した容器包装の発生抑制・減量化の推進(「ヨコハマはG30」) 【事業者・市民】		・剪定枝の資源化の推進(「ヨコハマはG30」) 【市民・関連団体】 ・生ごみ資源化の推進(「ヨコハマはG30」) 【市民・関連団体】	・HPや説明会における情報公開の推進(「ヨコハマはG30」) 【市民・関連団体】	・小学校給食残さのリサイクル(「ヨコハマはG30」) ・市役所ごみゼロの推進(「ヨコハマはG30」)	
川崎市	・資源集団回収の拡充 ・分別収集の拡充 ・生ごみリサイクルの推進	・資源集団回収の拡充 ・分別収集の拡充 ・生ごみリサイクルの推進		・ごみ減量に向けた環境学習の推進			
静岡市	・古紙等資源回収活動の奨励 ・びん・かん等集団資源回収の奨励	・生ごみ処理機器購入費助成					
名古屋市		・生ごみの分別収集・資源化事業 ・レジ袋の削減・簡易包装の推進【市民・事業者・有識者】		・再使用(リユース)の取り組み支援 ・ごみ減量に向けた環境学習の推進		・ISO14001の推進 ・グリーン購入の推進	
京都市	・ゴミステーションを設置、複数分別収集の促進 ・コミュニティ回収制度の普及・促進	・リターナブルびんの拠点回収 ・有料指定袋制の導入検討	・食用油処理施設を整備				
大阪市	・分別収集の推進 ・資源集団回収の促進	・申告制粗大ごみ収集の有料化の実施 ・一般廃棄物収集運搬許可業者の搬入料金の改定		・廃棄物減量等推進員との連携 ・協働によるごみ減量の取組推進		・ISO14001の推進	
神戸市	・資源集団回収活動の促進 ・4区分・6分別収集の促進	・リサイクル工房の運営		・エコタウンまちづくりの推進			
広島市	・事業ごみ指定袋制度の運用						
北九州市	・家庭ごみ分別収集・減量化	・事業系ごみ資源化・減量化、生ごみリサイクル対策事業	・エコタウン事業【市民・事業者・関連団体・NPO・研究機関】	・集団資源回収奨励制度		・グリーン購入制度	
福岡市		・校区紙リサイクルステーションの設置					

(注) [XXX]内は取組において連携している主体(県民・市民・事業者・関連団体・NPO・有識者・研究機関・市町村・他県)